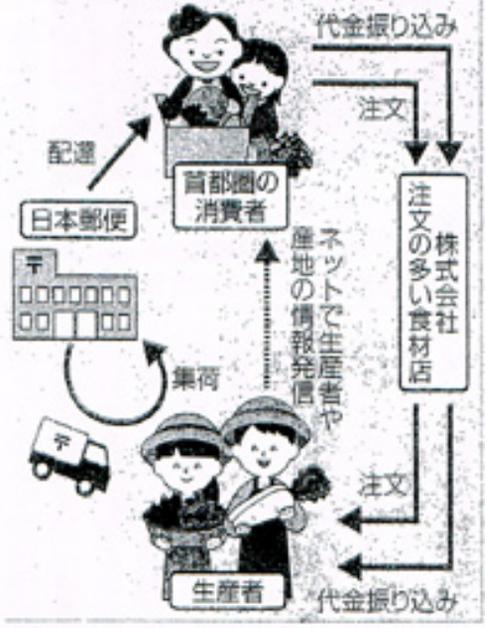


# 県産食材 首都圏へ宅配

「注文の多い食材店」の事業イメージ



## 県内の団体ら

県内の食文化の発信に取り組み一般社団法人アグリフードヒルズ協会（盛岡市）の重石桂司理事長らは今月、首都圏の消費者に県産の農林水産物を宅配する株式会社「注文の多い食材店」を設立する。有機栽培に取り組み農業法人や食肉販売業など約30事業者が出荷者となり、高付加価値の食材を求める大都市圏の消費者に直送する。販路拡大とともに、農協や卸売市場を介さないことで生産者の手取り収入の増加につなげる。

## 会社を設立、来月開始

### 出荷者から消費者直送

重石理事長が発起人となり、食関連の専門知識を身につけたフードアナリスト（東京、横井裕之理事長）が協力。

新会社の資本金は200万円、重石、横井両理事長と趣旨に賛同した県内の企業経営者ら7人が出資する。

社長に合同会社お日さま農園（八幡平市）の赤坂栄専務が就き、盛岡市西下台町のアグリフードヒルズ協会を当面の事務所とする。

出荷者は県内各地の農業法人や水産加工業、食肉卸販売業など。11月から宅配を開始し、毎月3,500円相当の旬の野菜や海産物を届ける。日本郵便が品物の

集荷・配達を担い、初年度は首都圏に住むフードアナリストら500世帯に宅配、売上高約2千万円を目指す。将来的には生産現場に定点カメラを取り付け、ネット上で生産者や作物の生育状況を発信する計画だ。事業のきっかけは、外食業の元社長、重石理事長が「国内での県産食材のブランド認知度が低い」と感じたこと。今年から日本フードアナリスト協会と連携し、東京や大阪で県産食材のセミナーを開くなどしてきた。今月21日には、セミナー受講者約70人が盛岡市で開かれる食のフォーラムに参加し、県産食材をPRする「北東北食文化大使」に両協会から任命される。

新会社で会長に就く重石理事長は「高品質な食材を知ってもらうことで岩手のファンを増やし、農業体験など交流人口の拡大にもつなげたい」と意気込む。